東証 プライム市場

コード番号：1964

決　算　概　要

2026年度 第2四半期（中間期）

（2026年4月1日～2026年9月30日）

2026年10月30日

サーモテックで未来をひらく

中外炉工業株式会社

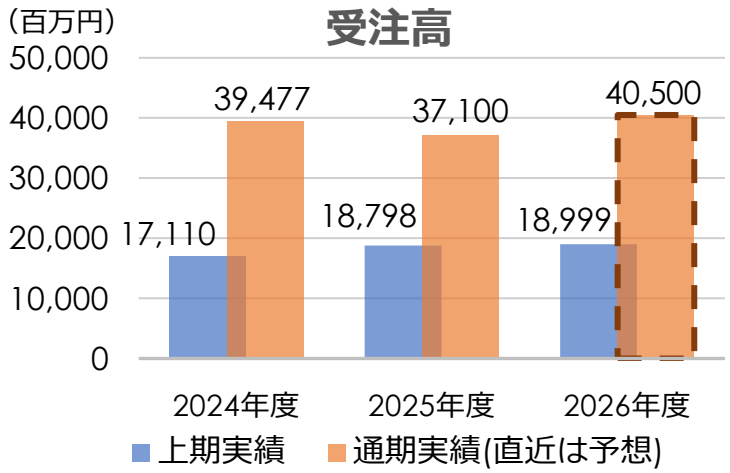
１．決算概要
（１）2026年度 上期業績と通期予想の概要 P.03
（２）受注残高・売上高・営業利益の推移 P.04
（３）2026年度 上期営業利益の変動要因 P.05
（４）資産・負債・純資産の状況 P.06
（５）セグメント情報 P.07
２．中期経営計画 重要戦略の状況
（１）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出 P.09
（２）既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上 P.11
（３）働きがいのある職場作り P.12
３．企業価値向上に向けた取り組みの状況 P.13

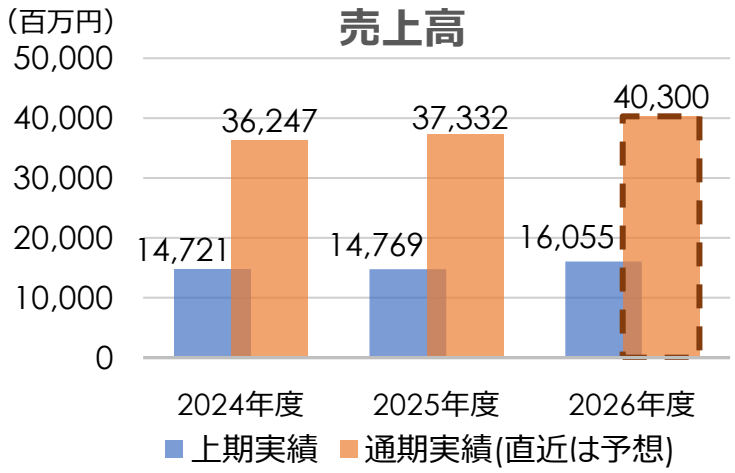
1-（1）2026年度 上期業績と通期予想の概要

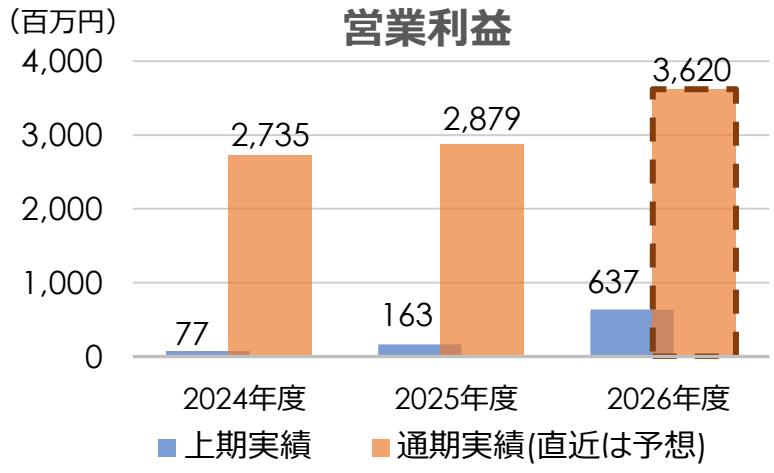
収益改善により営業利益、経常利益が前年同期比で大幅に増加。中間純利益は政策保有株式売却が無かったことと、
中国子会社に関する事業構造改善引当金計上により前年同期比でマイナスも、通期は当初予想を上回る見通し。

単位：百万円

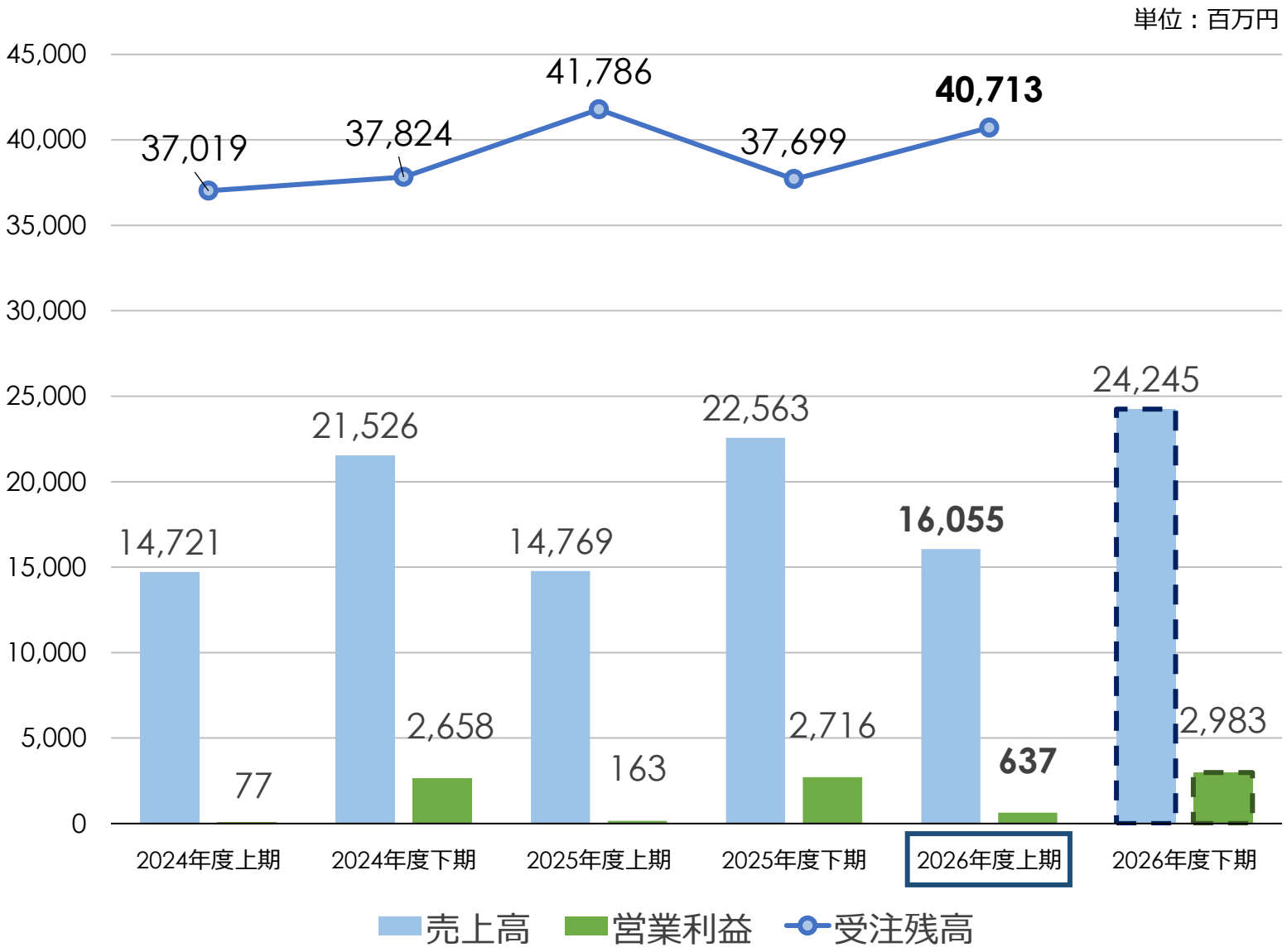
項目/年度別	2024年度上期	2025年度上期	**2026年度上期**	増減	前年同期比	2026年度 当初予想	2026年度 修正予想
受注高	17,110	18,798	**18,999**	＋201	101%	38,700	40,500
売上高	14,721	14,769	**16,055**	＋1,286	109%	40,300	40,300
営業利益	77	163	**637**	＋474	391%	3,620	3,620
経常利益	232	261	**751**	＋490	288%	3,720	3,720
親会社株主に 帰属する純利益	518	1,055	**285**	△769	27%	2,516	2,787







1-（2）受注残高・売上高・営業利益の推移



2026年度下期の業績予想

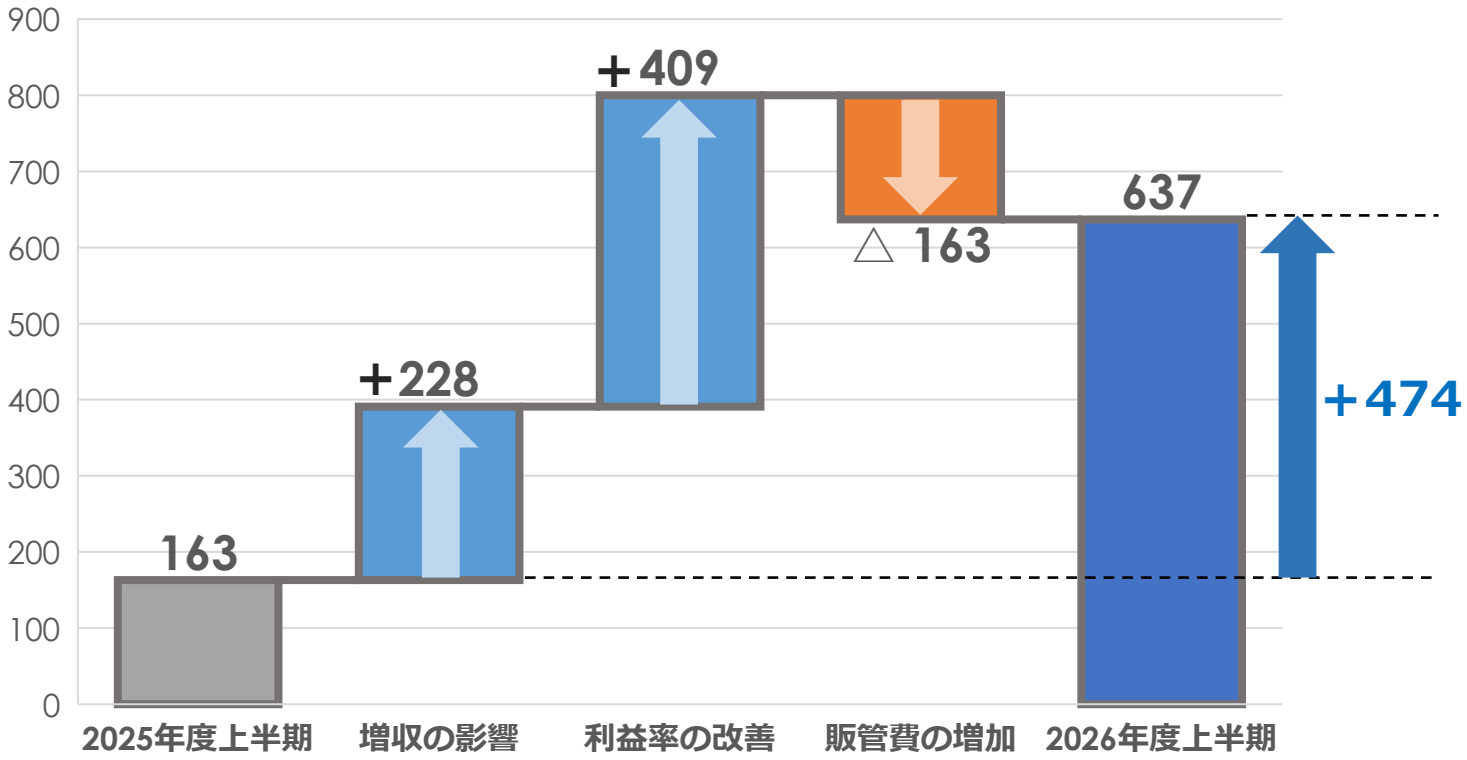
- 2026年9月末受注残高は407億円と前年度末から30億円増加。AI・データセンター需要拡大に伴う半導体関連の受注が好調
- 2027年3月末受注残高は引き続き高水準を継続する見通し
- 下期は受注残案件の国内外鉄鋼向けプロセスラインや機械部品・機能材熱処理炉等の工事が進捗し、売上高は242億円程度を確保する見通し
- 下期営業利益は29億円を確保し、通期業績予想の達成を見込む

1-（3）2026年度 上期営業利益の変動要因

- 「増収の影響」：売上増に比例した増加分として、2.2億円の増益効果がありました
- 「利益率の改善」：売上総利益率の2.6ポイント改善分として、4.0億円の増益効果がありました
- 「販管費の増加」：販管費率はほぼ横ばいとなり、売上高増加に比例した分のみ増加し利益を押し下げました
- 上記の要因により、営業利益は前年同期比で4.7億円の増益となりました

営業利益の増減要因

単位：百万円



単位：百万円

項目	2025年度上期	2026年度上期	増減
売上高	**14,769**	**16,055**	+1,286
売上総利益 （売上総利益率）	**2,646** (17.9%)	**3,285** (20.5%)	+638 (+2.6pt)
増収影響分	—	—	+228
利益率改善分	—	—	+409
販管費 （販管費率）	**2,483** (16.8%)	**2,647** (16.5%)	+163 (△0.3pt)
営業利益 （営業利益率）	**163** (1.1%)	**637** (4.0%)	+474 (+2.9pt)

1-（4）資産・負債・純資産の状況

資産の部要旨

単位：百万円

科　目	2025年度末	2026年度上期末	増減
資産合計	**51,282**	**47,416**	**△3,866**
流動資産	38,569	33,540	△5,029
固定資産	12,712	13,875	＋1,162
有形固定資産	5,815	5,913	＋97
無形固定資産	224	198	△25
投資その他の資産	6,672	7,763	＋1,090

負債・純資産の部要旨

単位：百万円

科　目	2025年度末	2026年度上期末	増減
負債合計	**19,800**	**17,387**	**△2,413**
流動負債	15,442	12,519	△2,923
固定負債	4,358	4,867	＋509

科　目	2025年度末	2026年度上期末	増減
純資産合計	**31,481**	**30,028**	**△1,452**
株主資本	27,707	25,651	△2,056
その他の包括利益累計額	3,493	4,149	＋655
非支配株主持分	280	228	△52

自己資本比率・借入金依存度

	2025年度末	2026年度上期末	増減
自己資本比率（%）	60.8	**62.8**	＋2.0pt
借入金依存度（%）	8.7	**9.4**	＋0.7pt

借入金の縮減、および自己株式の取得に伴い総資産は38億円減少。
財務指標は健全性を維持しております。

1-（5）セグメント情報

前年同期と同様にプラント事業の増収および利益率改善が、グループ全体の中間期での黒字化継続に大きく貢献

セグメント別売上高

単位：百万円

	2024年度上期	2025年度上期	2026年度上期	前年同期比
熱処理事業	7,505	7,845	**6,834**	87%
プラント事業	4,444	5,295	**7,804**	147%
開発事業	1,172	710	**473**	67%
その他	2,915	3,078	**2,285**	74%
調整額	△1,315	△2,160	**△1,342**	-
合計	14,721	14,769	**16,055**	109%

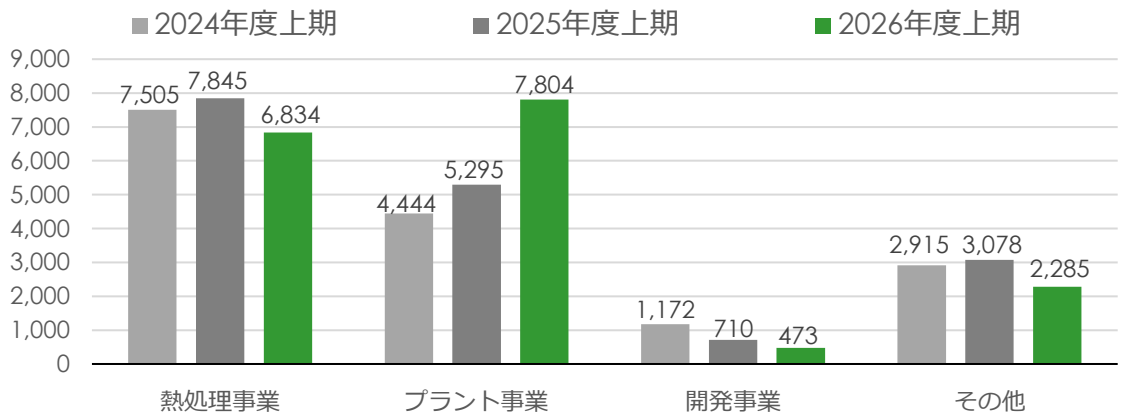
セグメント別営業利益

単位：百万円

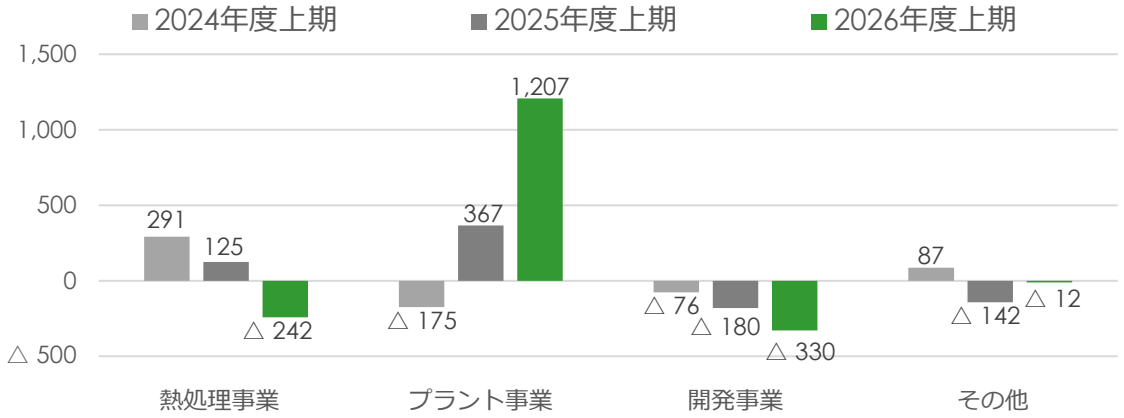
	2024年度上期	2025年度上期	2026年度上期	増減
熱処理事業	291	125	**△242**	△368
プラント事業	△175	367	**1,207**	+839
開発事業	△76	△180	**△330**	△150
その他	87	△142	**△12**	+130
調整額	△48	△7	**16**	-
合計	77	163	**637**	+474

※当中間連結会計期間より、GXプロジェクトが委託事業から助成事業へ移行したことに伴い、従前は開発事業に計上していた関連費用を各報告セグメントに配賦しております。

セグメント別売上高（百万円）



セグメント別営業利益（百万円）



【経営理念】

中外炉工業は、熱技術を核として新しい価値を創造し、

これを通じて社会に貢献するとともに企業の繁栄と社員の幸福を実現する。

「新しい価値を創造」

【３つの重要戦略】

（１）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

（２）既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上

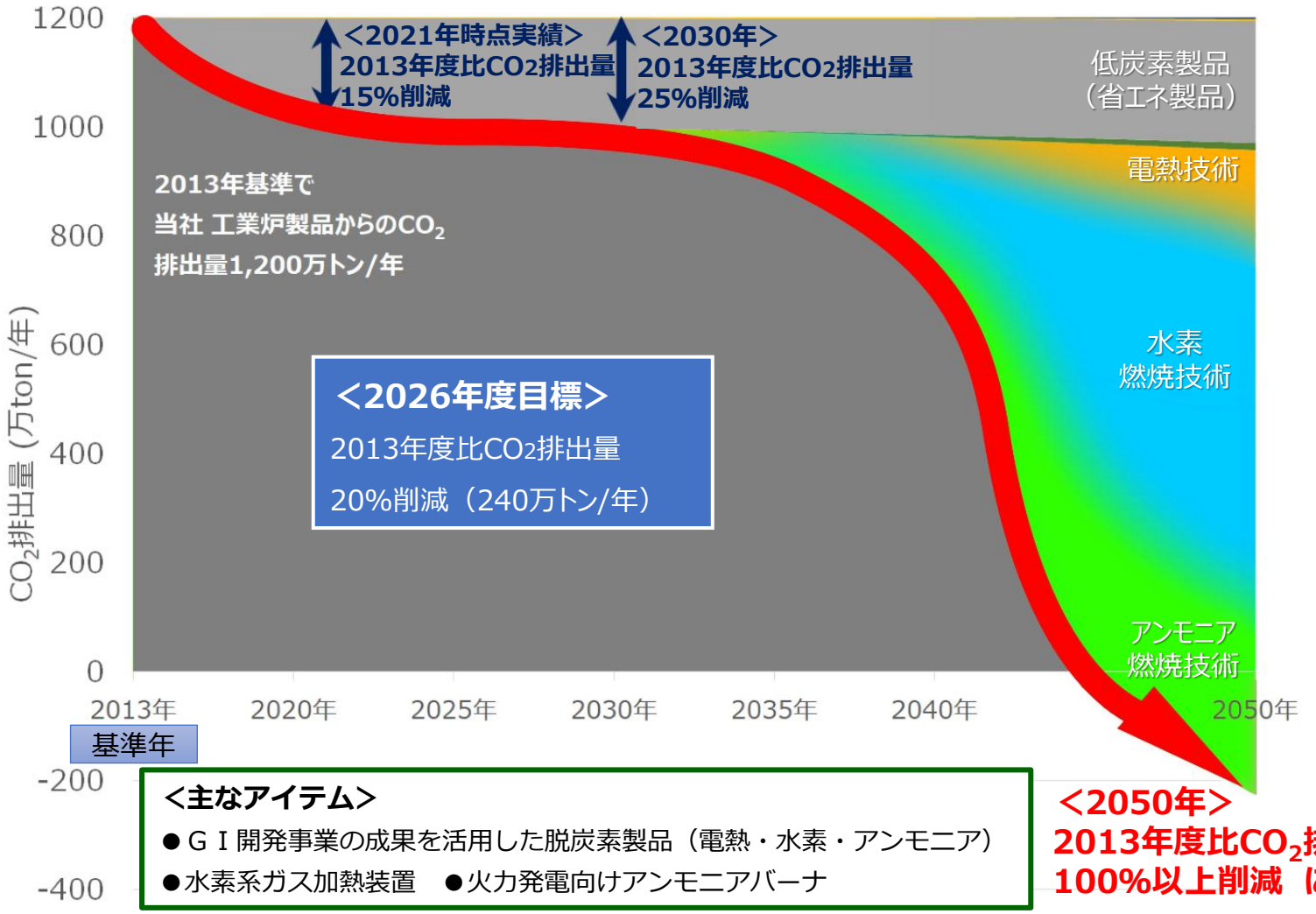
（３）働きがいのある職場作り

【経営ビジョン2026】

自らを変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！

2-（1）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

【指標】2050年までに納入設備のCO_2排出量を2013年度比で100%以上削減

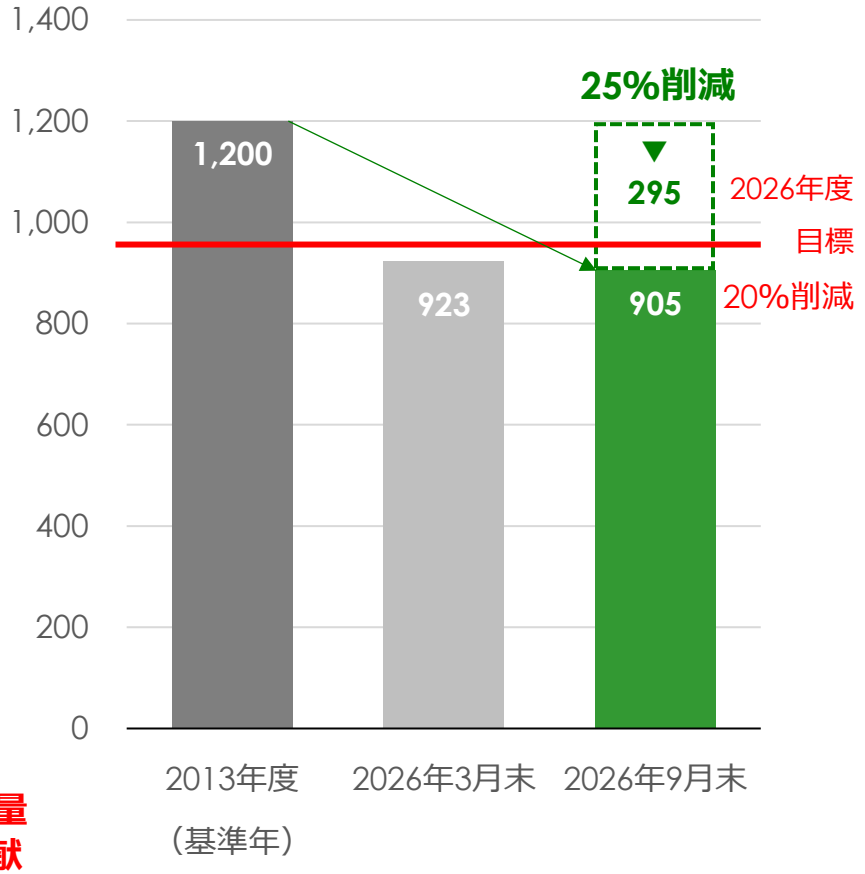


<主なアイテム>

- ＧＩ開発事業の成果を活用した脱炭素製品（電熱・水素・アンモニア）
- 水素系ガス加熱装置　●火力発電向けアンモニアバーナ

<2050年>
2013年度比CO_2排出量
100%以上削減　に貢献

当社の稼働中の製品から
排出されるCO2量（万トン/年）



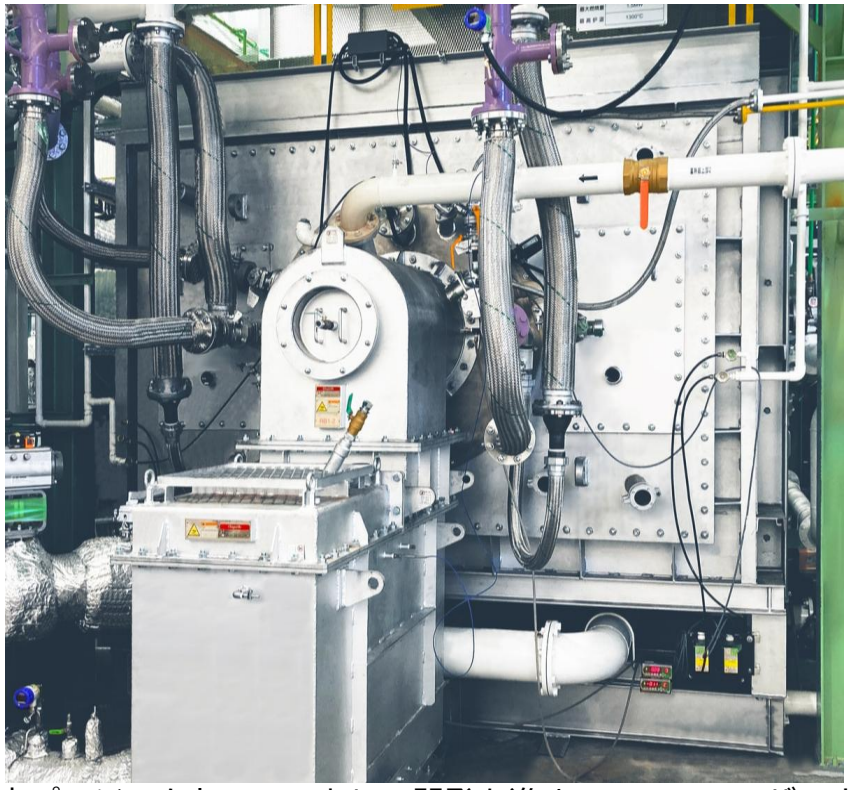
※ 脱炭素目標は、インフラサプライチェーンの構築状況等の外部環境変化に応じて定期的な見直しを行います。

【指標】社会ニーズに適合する2030年、100億円市場の創出（2026年度売上高目標：40億円）

■NEDO「グリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化」のステージゲート通過

当社が参画する本プロジェクトは2026年1月にNEDOのステージゲート審査を通過し、4月1日より「中規模実証開発」を開始いたしました。日本のCO_2排出量の約3割を占める製造業において、工業炉の脱炭素化は喫緊の課題で、燃焼炉から電気炉への転換と、脱炭素型の燃焼炉の開発が必須です。

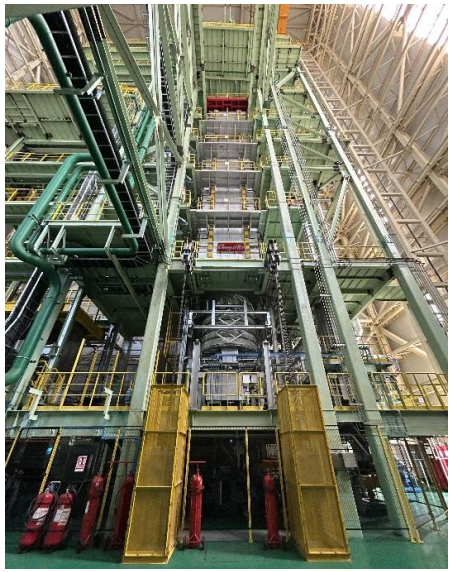
中外炉工業は本プロジェクトの受託コンソーシアムである「DITS（ディッツ、脱炭素産業熱システム技術研究組合）」の一員として、誘導加熱技術を活用した鉄鋼プロセス炉と、CO_2を排出しないアンモニアや水素を熱源とした燃焼炉の開発を推進し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。



本プロジェクトの一つとして開発を進めるアンモニアバーナ

2-（2）既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上

【指標】2026年度　売上高の積上げ：112億円　営業利益の積上げ：20.6億円



OTELINOX社向け
電熱式連続光輝焼鈍ライン

■欧州 OTELINOX社向け電熱式連続光輝焼鈍ライン（BA3）納入

ルーマニアのステンレス鋼メーカであるOTELINOX社に電熱式連続光輝焼鈍ライン(BA3)を納入、2026年8月に検収完了となりました。本設備は電気加熱方式を採用、CO_2排出がゼロとなり脱炭素化推進に貢献します。製造される高品質ステンレス鋼材は需要拡大が続くEV車載電池やデータセンター向け熱交換器用素材など向けに使用される見込みです。

■半導体関連製造設備の受注が好調

生成AIの普及とデータセンター向け投資の拡大に伴い、世界的に半導体需要が高まっています。当社でも塗布装置、熱処理設備、火炎内処理設備といった幅広い半導体関連製品で引き合いと受注が増加しております。

半導体用シリカなどの製造で好評の
火炎内処理設備

■当社製品が「省エネ・非化石転換補助金(工場・事業場型)」事業の先進設備・システムに採択

(一社）環境共創イニシアチブ（略称：SII）の執行する当該補助金事業の令和7年度の公募において「火炎長可変高効率リジェネ加熱炉」と「自動空気比制御装置EBC^3(キューブ)搭載バーナ燃焼システム」が、高い省エネ効果や脱炭素化に貢献出来る設備・システムとして新たに採択されました。

【指標】2026年度 営業利益：5,668千円／人（単体）・総実労働時間：1,800時間／人（単体）へ生産性を向上

■生産性向上のためのシステム開発は両システムで運用フェーズへと移行進む

当社では生産性の大幅向上のため、一人当たりの営業利益の増加と労働時間短縮の両立を目標としています。その中で業務改革推進室では「設計・調達業務の支援システム」の開発を進めております。現在「調達支援システム」はすでに運用を開始し、「設計支援システム」においても各部門で順次テストから運用段階へと移行が進んでおります。来期から新たにスタートする中期経営計画での成長を促進させる施策として、引き続き完遂を目指してまいります。

新設計・調達支援システムの開発・導入スケジュール

名称	項　目	内　容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
Step1	設計支援システム	・PDMとBOMの活用 ・設計諸元と製品構成の一元管理	要件定義・開発		テスト・運用		
Step2	調達支援システム	・手配業務の最適化 ・各種データ連携			要件定義・開発	テスト・運用	

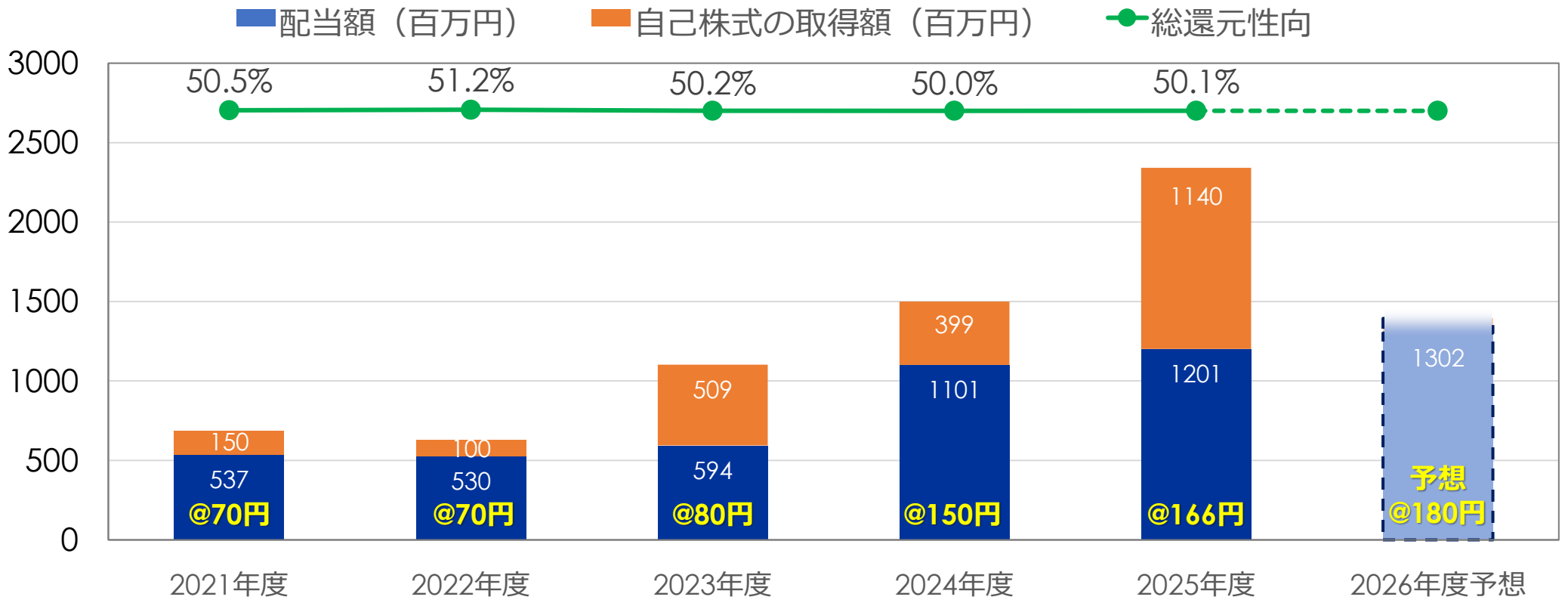
3．企業価値向上に向けた取り組みの状況

継続しております下記施策につきましてはいずれもほぼ順調に推移しており、引き続き改善に努めてまいります。

	項　目	目　標	達　成　時　期	今後の見通し
1	業績計画の達成	ROE：10.0%	2025年3月　達成／継続	おおむね達成ペース
2	株主還元方針	NOPAT（税引後営業利益）に基づく配当性向：60%以上	2025年3月　達成／継続	継続達成の見通し
3	政策保有株式縮減方針	政策保有株式比率20%以下の1年前倒し達成	2026年3月　達成／継続	継続達成の見通し
4	有利子負債を含む資産の圧縮	自己資本比率：50%以上維持 借入金依存度：15%以下（旧目標値：10%）	2025年3月　達成／継続	継続達成の見通し
5	取締役会（ガバナンス）体制改革	社外取締役の人数を社内取締役の同数以上に、かつ取締役の任期を1年に短縮	2025年6月	―
6	サステナビリティ経営の推進	管理職比率（連結ベース） 女性：5%以上	2026年3月　未達	達成に向け 継続して登用を推進
7	脱炭素目標の引き上げ	「17.0%→20.0%」へ変更（削減効果：240 万トン/年）	2026年3月　達成	継続達成の見通し

3．企業価値向上に向けた取り組みの状況（配当金の状況）

株主還元方針につきましては2024年度以降『税引後営業利益（NOPAT）に基づく配当性向60%以上を目指す』とする目標を設定しております。今後も高配当を維持してまいります。
あわせて総還元性向につきましては適宜自社株取得を行うことで、引き続き50%以上を目指してまいります。



※当社が指標とする配当性向は、NOPATから「非支配株主に帰属する営業利益」を除外し算出しています。

本資料について

この資料に記載されている業績の見通し等将来に関する情報は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因等によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2026年10月30日

【本資料に関するお問合せ先】

中外炉工業株式会社　経営企画部
〒541-0046 大阪市中央区平野町3-6-1
TEL 06-6221-1251（代表）
e-mail: web_master@n.chugai.co.jp